

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮原博昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 安達快伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	75,313	77,666	99,049
経常利益 (百万円)	3,020	2,942	2,922
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,660	2,120	1,368
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,367	3,700	178
純資産額 (百万円)	34,608	35,047	33,464
総資産額 (百万円)	77,662	76,468	76,384
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	181.38	230.94	149.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	179.61	228.72	147.97
自己資本比率 (%)	42.6	45.6	41.8

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	1.91	45.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)導入により、「学研従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。
4. 平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育サービス事業）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研スタディエは、(株)市進ホールディングスとの共同出資により(株)SIGN-1を連結子会社としております。

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、(株)コーシン社の発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)高等進学塾を連結子会社としております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、当社の孫会社である(株)イングを完全子会社としております。

当第3四半期連結会計期間より、当社は(株)市進ホールディングスの株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（教育コンテンツ事業）

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研出版ホールディングスが、当社の孫会社である(株)文理を完全子会社としております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」 当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日～平成29年6月30日)における我が国経済は、企業業績の緩やかな改善傾向が続く中、設備投資が増加基調となり、雇用情勢や所得環境の改善を受け個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、トランプ政権の政策運営やアジア地域の緊張など海外の政治・経済動向の不透明感が残っており、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、学習塾業界では業界の再編が進むとともに、ICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化しており、小学校での英語教科化や2020年大学入試改革に向けた「能力開発」「アクティブラーニング」など新たな教育手法への対応が進んでおります。出版業界では書籍や雑誌の市場縮小が進む中、出版社と書店・図書館の連携など、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版の拡大に伴い出版コンテンツから派生した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府の支援策強化などによる市場拡大が進む中、介護報酬制度改定や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など待機児童解消が深刻な社会問題となっており、平成29年度末までに待機児童解消を目指す「待機児童解消加速化プラン」が実施されております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高77,666百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益2,748百万円(前年同期より66百万円減)、経常利益2,942百万円(前年同期より77百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,120百万円(前年同期より459百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」(セグメント情報等) 当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

〔教育サービス事業〕

売上高：20,898百万円(前年同期比4.3%増) 営業利益：421百万円(前年同期より271百万円減)

・売上高は、進学塾の不採算校整理や集団指導コースなど厳しい状況下で、従来型の個別指導コースや新たなサービス拡充に努める中、進学塾を運営する株式会社市進ホールディングスとの合併会社である株式会社SIGN-1、および難関国立大学受験塾や医学部専門予備校を関西で運営する株式会社コーシン社グループが連結子会社となったこと、昨年4月に実施した学研教室の月謝改定などにより増収となりました。

・損益面では、教材改訂原価や宣伝費等の増加に加え、新規連結会社の営業損失などにより減益となりました。

〔教育コンテンツ事業〕

売上高：24,469百万円（前年同期比3.5%減） 営業利益：1,508百万円（前年同期より69百万円増）

- ・売上高は、既刊本を中心に学習参考書や児童書が引き続き好調でしたが、出版分野全体では企画の厳選や不採算定期誌の整理による点数減、また、ホビー分野ではキャラクターブランドなどの低迷により減収となりました。
- ・損益面では、企画の厳選や不採算定期誌の整理による返品率・原価率の改善などにより増益となりました。

〔教育ソリューション事業〕

売上高：14,278百万円（前年同期比5.6%増） 営業利益：256百万円（前年同期より214百万円減）

- ・売上高は、待機児童解消予算関連商品（備品・遊具）やライフスタイル用品の受注が引き続き好調だったほか、課外教室の会員増などにより増収となりました。
- ・損益面では、販売経費の増加、教科書指導書・副読本および模擬試験の減収などにより減益となりました。

〔医療福祉サービス事業〕

売上高：15,689百万円（前年同期比12.2%増） 営業利益：537百万円（前年同期より342百万円増）

- ・売上高は、医療サービスでは、看護師向けe-ラーニング『学研ナーシングサポート』の契約増に伴い増収となりました。福祉サービスでは、サービス付高齢者向け住宅(以下「サ高住」)を直近1年間に9施設開業したことや西日本エリアの入居率が向上したこと、保育園を直近1年間に3施設開設したことや既存園の充足率が向上したことなどにより増収となりました。
- ・損益面では、医療サービスでのコスト削減や、福祉サービスでは労務費などの経費増があったものの事業成長により、増益となりました。

なお、平成28年12月に、サ高住2物件（ココファン柏豊四季台、ココファン立川）の不動産流動化を実施し、固定資産売却益355百万円を計上いたしました。

〔その他〕

売上高：2,330百万円（前年同期比4.0%減） 営業利益：24百万円（前年同期より4百万円増）

- ・主に海外子会社の受注減により減収となりましたが、コスト削減により増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、76,468百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加1,458百万円、有形固定資産の減少2,862百万円、投資有価証券の増加2,842百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,499百万円減少し、41,421百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加226百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少331百万円、未払法人税等の増加410百万円、賞与引当金の減少552百万円、返品調整引当金の増加217百万円、長期借入金の減少2,677百万円、退職給付に係る負債の減少365百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加し、35,047百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加1,423百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,462百万円、非支配株主持分の減少1,408百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、終戦直後の昭和21年、創業者の「荒廃した日本を再建するには、次代を担う子どもたちの教育が最も大切である」との信念のもと設立されました。以来、「教育」を基軸とし、月刊学習誌『科学』『学習』を中心に多くの人々のご支持を得ながら、多岐にわたる出版事業を手がけ、幼児・小学生・中学生・高校生、そして一般社会人へと対象を広げ、さらには、雑誌・書籍の出版に限ることなく、各種の教材や教具、教室事業、映像製作、文化施設の企画・施工などにも幅広く取り組んでまいりました。近年では、少子高齢化社会・女性の社会進出への変化に対応するため、高齢者福祉事業や子育て支援事業への参入も果たすなど、単に短期的利潤の追求に留まらず企業の社会的責務をも重視しつつ事業展開を図ってまいりました。

そして、70有余年、当社グループは、創業精神に裏打ちされたグループ理念（「私たち学研グループは、すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」）を根底に置きながら事業を展開するとともに、多くの顧客・取引先・従業員そして株主の皆様等のステークホルダーとの間に築かれた関係の中で、各種事業の成長を遂げてまいりました。

現在の企業価値は、グループ各社におけるそのような日々の企業活動の結果として生み出されたものであり、様々なステークホルダーへの還元が実行されるに至ったものと認識しております。

このような当社グループの成長過程に鑑み、当社取締役会は、今後将来にわたり、当社グループの企業価値および株主共同の利益を確保し向上させるためには、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、短期的な視野に偏ることなく、中長期的な視野から経営を行い、適法かつ適正な利益を追求する、企業の社会的責務を十分に尊重し、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーとの関係基盤が企業価値を生み出す源泉である、これらの点を十分に理解する者であることが必要不可欠であると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上場会社である以上、何人が会社の財務および事業の方針の決定を支配することを企図した当社の株式の大規模買付行為を行っても、原則として、これを否定するものではありません。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値・株主共同の利益を損なう懸念のある場合もあります。

当社は、いわゆる事前警告型の買収防衛策として、平成18年3月20日開催の当社取締役会において、大規模買付行為への対応方針およびそれに基づく事前の情報提供に関する一定のルール（大規模買付ルール）を導入し、これについて、同年6月29日開催の第60回定時株主総会において出席された株主の皆様のご賛同をいただきました。

その概略は、買付者からの十分な情報の収集・開示に努める体制を整備し、かつ第三者機関（特別委員会）の助言、意見または勧告を最大限に尊重することを前提に、当社の企業価値を防衛するため、しかるべき対抗措置をとることがある旨を事前に表明しておくというものであります。

その後、数度の改正を経て、平成22年12月22日開催の第65回定時株主総会においては、当社が定める会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に則り、持続的な成長が可能な企業体を目指すための大規模買付ルールを継続することとするほか、法的な安定性を高めるために、定款に大規模買付ルールの改正やそのルールに基づく対抗措置の発動について、当社の取締役会や株主総会の決議により行うことができる旨などの根拠規定を新設することにつき、株主の皆様のご賛同をいただきました。

さらに、平成28年12月22日開催の第71回定時株主総会においては、大規模買付ルールを継続することにつき、株主の皆様のご賛同をいただき、現在に至っております。

上記 の取組みについての取締役会の判断及びその判断にかかる理由

当社取締役会は、以下の理由により、上記 の取組み（以下「本取組み」といいます。）は、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

- ・ 本取組みは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）および企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を充足しております。
- ・ 本取組みの有効期間は2年であり、2年ごとに、定時株主総会において、株主の皆様のご信任を得ることとしております。
- ・ 本取組みは、独立性の高い社外者（特別委員会）の判断を重視し、その内容は情報開示することとしております。

（4）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、教育サービス事業の臨時従業員数（平均雇用人員）が著しく増加しております。

これは、(株)SIGN-1、(株)コーシン社、(株)高等進学塾が連結子会社に加わったことなどによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,916,400
計	39,916,400

(注) 平成28年12月22日に開催した定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年4月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、株式併合後の発行可能株式総数は39,916,400株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,595,808	10,595,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,595,808	10,595,808		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成28年12月22日に開催した定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年4月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、株式併合後の発行済株式総数は10,595,808株となっており、また定款に定める単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 (注)	95,362	10,595		18,357		4,700

(注) 平成28年12月22日に開催した定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年4月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、株式併合後の発行済株式総数は10,595千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,354,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,193,000	92,193	
単元未満株式	普通株式 411,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		92,193	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が第2四半期会計期間末において保有する当社株式526,000株(議決権526個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式825株が含まれております。
- 4 平成28年12月22日に開催した定時株主総会にて、「株式併合の件」が承認可決されたため、平成29年4月1日を効力発生日として当社普通株式10株を1株に株式併合し、株式併合後の発行済株式総数は10,595,808株となっており、また定款に定める単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	13,354,000		13,354,000	12.60
計		13,354,000		13,354,000	12.60

- (注) 1 上記には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式526,000株を含めておりません。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
- 3 上記のほか、当第3四半期連結会計期間において当社が議決権の4分の1以上を保有することとなった、株式会社市進ホールディングスが、相互保有株式を3,380,000株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394	14,803
受取手形及び売掛金	15,294	16,753
商品及び製品	10,088	10,339
仕掛品	2,424	1,795
原材料及び貯蔵品	79	71
その他	2,924	2,795
貸倒引当金	75	75
流動資産合計	46,130	46,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,119	8,429
機械装置及び運搬具（純額）	68	66
土地	3,527	2,680
建設仮勘定	2	4
その他（純額）	882	555
有形固定資産合計	14,600	11,737
無形固定資産		
のれん	1,384	1,325
その他	1,663	1,588
無形固定資産合計	3,047	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	8,037	10,880
その他	4,838	4,758
貸倒引当金	269	304
投資その他の資産合計	12,606	15,334
固定資産合計	30,253	29,985
資産合計	76,384	76,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	8,037
短期借入金	5,782	5,696
1年内償還予定の社債	40	90
1年内返済予定の長期借入金	2,444	2,112
未払法人税等	265	676
賞与引当金	1,431	878
返品調整引当金	843	1,060
ポイント引当金	2	2
その他	5,288	6,785
流動負債合計	23,907	25,339
固定負債		
社債	130	40
長期借入金	8,502	5,824
退職給付に係る負債	5,900	5,534
その他	4,479	4,682
固定負債合計	19,012	16,082
負債合計	42,920	41,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,627	11,574
利益剰余金	3,840	5,264
自己株式	3,250	3,340
株主資本合計	30,575	31,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	2,851
為替換算調整勘定	47	3
退職給付に係る調整累計額	8	190
その他の包括利益累計額合計	1,350	3,046
新株予約権	150	167
非支配株主持分	1,388	20
純資産合計	33,464	35,047
負債純資産合計	76,384	76,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	75,313	77,666
売上原価	49,632	50,588
売上総利益	25,681	27,078
返品調整引当金繰入額	-	217
返品調整引当金戻入額	3	-
差引売上総利益	25,684	26,860
販売費及び一般管理費	22,869	24,112
営業利益	2,815	2,748
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	213	225
雑収入	153	150
営業外収益合計	380	387
営業外費用		
支払利息	103	94
雑損失	72	98
営業外費用合計	175	193
経常利益	3,020	2,942
特別利益		
固定資産売却益	0	2,103
その他	-	9
特別利益合計	0	1,039
特別損失		
固定資産除売却損	12	28
減損損失	2	3,876
災害による損失	1,327	-
その他	10	61
特別損失合計	353	966
税金等調整前四半期純利益	2,666	3,015
法人税、住民税及び事業税	567	1,002
法人税等調整額	245	44
法人税等合計	813	1,047
四半期純利益	1,853	1,968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	193	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,660	2,120

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,853	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	1,462
為替換算調整勘定	71	48
退職給付に係る調整額	71	220
その他の包括利益合計	485	1,732
四半期包括利益	1,367	3,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	3,853
非支配株主に係る四半期包括利益	192	153

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>(教育サービス事業)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研スタディエは、(株)市進ホールディングスとの共同出資により(株)SIGN-1を連結子会社としております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが、(株)コーシンの発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)高等進学塾を連結子会社としております。</p> <p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、当社は(株)市進ホールディングスの株式を追加取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。</p>

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

災害による損失は、平成28年4月14日から発生した平成28年熊本地震に伴う当社連結子会社の被災設備の修繕費用、被災者に対する教材等の支援費用、取引先に対する債権の減免額、営業停止期間に対応する固定費などであり

ます。

2 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

固定資産売却益の主なものは、当社の連結子会社である(株)文理の旧本社土地及び建物等の売却益及び(株)学研ココファンの流動化などであり

ます。

3 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

減損損失の主なものは、当社の連結子会社である(株)学研教育アイ・シー・ティーのソフトウェア(回収可能性の低下)及び(株)学研ココファンのリース資産(回収可能性の低下)などであり

ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	1,041百万円	1,075百万円
のれんの償却額	285百万円	213百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	462	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

(注) 平成27年12月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	555	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年12月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、E-Ship信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

2. 1株当たり配当額には創立70周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン 텐츠事業	教育ソ リユーシ ョン事業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,029	25,352	13,517	13,988	72,886	2,426	75,313		75,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	894	59	19	1,048	1,959	3,008	3,008	
計	20,104	26,246	13,576	14,007	73,935	4,386	78,321	3,008	75,313
セグメント利益	693	1,438	470	194	2,797	20	2,817	2	2,815

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2百万円には、棚卸資産の調整額 6百万円、固定資産の調整額 2百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教育サー ビス事業	教育コン テンツ事 業	教育ソ リユーシ ョン事 業	医療福祉 サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,898	24,469	14,278	15,689	75,336	2,330	77,666		77,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	807	52	16	982	2,443	3,426	3,426	
計	21,005	25,276	14,331	15,705	76,319	4,773	81,092	3,426	77,666
セグメント利益	421	1,508	256	537	2,722	24	2,747	1	2,748

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2 「セグメント利益」の調整額1百万円には、棚卸資産の調整額2百万円、固定資産の調整額2百万円などが含まれております。
3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4区分から、「教育サービス事業」「教育コンテンツ事業」「教育ソリューション事業」「医療福祉サービス事業」の4区分に変更しております。これは、当連結会計年度を起点とした学研グループ中期経営計画「Gakken2018」において、顧客視点・バリューチェーンを重視した経営管理アプローチから報告セグメントの再編成を行うとともに名称を変更したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育コンテンツ事業」において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったソフトウェアについて、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、406百万円であります。

「医療福祉サービス事業」において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったリース資産等について、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、396百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	181円38銭	230円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,660	2,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,660	2,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,154	9,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	179円61銭	228円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	90	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間94千株、当第3四半期連結累計期間57千株であります。
- 2 平成29年4月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年6月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

当社及び株式会社市進ホールディングス(以下、「市進HD」という。)は、従前より、両社間で業務提携を進めてまいりました。また、それぞれの対象顧客やコンテンツの強み等を活かし提携業務を協働で推進するとともに、業務上の提携をより確固たるものにするため、相互に相手先の株式を所有することが必要であるとして資本提携も行ってまいりました。

今般、市進HDが当社の持分法適用会社になり関係が強化されたことから、同社が所有する当社株式338,000株(発行済株式総数比率3.18%)を売却したいとの意向表明を受けましたので、あらためて両社間で協議いたしました。

同協議において、両社間の人材交流も含め業務提携に関してこれまでに一定の成果が得られており、市進HDが当社の株式を所有し続けなくとも従前の提携関係を継続することに関して、両社ともに特段の支障がないものとの判断に至り、当社は市進HDによる当社株式の売却に同意いたしました。

上記の結果を受け、当社は、市進HDの所有する当社株式の売却方法について検討したところ、株式市場での需給への影響回避の観点から、当社による自己株式の取得により対応すべきとの結論に至りました。

(2)自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

350,000株(上限)

株式の取得価額の総額

1,149,750,000円(上限)

取得期間

平成29年7月3日～平成29年7月10日

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3)自己株式取得結果

取得した株式の総数

338,000株

株式の取得価額の総額

1,110,330,000円

取得年月日

平成29年7月3日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社学研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。